

消費者物価と卸売物価の乖離，昭和40年～42年

加藤 寛 孝

I まえがき

周知のように，昭和35年以降のわが国の物価上昇過程の1大特徴は，卸売物価水準が(やや上向きながらも)割合に安定的なトレンドを示しているのと対照的に，消費者物価水準が急騰をつづけ，両者の間に(諸外国にも例のないほど)大きな乖離が発生したことである。通常，わが国の卸売物価水準の変動を測定する統計的手段として利用されるのは，日本銀行統計局調べの卸売物価指数であり，消費者物価水準の変動測定手段として利用されるのは，総理府統計局調べの消費者物価指数である。これらの物価指数がどの程度正確に，各自の対象とする物価水準の変動を測定しているかは，別途慎重な研究に値する重要な問題である¹⁾が，ここでは，これらの物価指数を額面通りに受け取って，両指数間の乖離という統計的事実がなぜ生じたかを，統計的観点から分析することに，注意を集中したいと思う。

もともと，私がこの種の乖離分析に着手し，一応の成果を得たのは，昭和40年9月から41年6月まで，物価問題研究のために National Bureau of Economic Research に滞在していたときのことである。当時のわが国の物価指数は(消費者物価指数も卸売物価指数も)昭和35年基準指数で，NBER 滞在中に利用可能な最新の詳細なデータは昭和39年のものだったので，昭和35—39年の期間に発生した両物価指数の乖離を説明する統計的諸要因を分析し，各要因の重要性を量的に評価する作業を行なった²⁾。その結果，この期間に発生した乖離の最大の説明要因は，両物価指数の(共通品目の)ウェイト構造の相違すなわち私のいわゆる「ウェイト効果³⁾」であることがわかった。

その後，私は全く同じ方法を用いて，ただ分析期間をさらに1年延長し，昭和35年から40年までの期間に発生した両物価指数の乖離を分析し，ウェイト効果の重要度がますます高まっていることを確認し，ウェイト効果の由来について，やや詳細な分析を行なった⁴⁾。

本稿では，以上の作業のつづきとして，全く同じ方法を用いて，昭和40年から42年までの期間に発生した消費者物価指数と卸売物価指数の乖離を分析し，30年代後半にくらべて，40年代に入ると，物価動向にかなり顕著な変化が起っていることを明らかにしたいと思う⁵⁾。

II 分析方法

まず順序として，私の乖離分析の方法を簡単に説明しておこう⁶⁾。任意の期間に発生した消費者物価指数と卸売物価指数との乖離の大きさは，期首の年を基準とする期末の年の両物価指数のパーセンテージ・ポイント差として測定される。分析の目的は，この乖離の発生について統計的に責任のある諸要因が，それぞれ，全乖離のポイント差

3) 私は，物価指数間のウェイト構造の相違が，同じ個別価格指数にもとづく共通品目の物価指数に相違をもたらす，総合的物価指数間の乖離の一部を生み出す効果を「ウェイト効果」とよんでいる。

4) 加藤 [2] を参照されたい。

5) 消費者物価指数も卸売物価指数も昭和40年基準に改正されているので，採用品目も品目別ウェイトも，35年基準指数とはかなり相違している。分析対象期間を昭和42年までとしたのは，最近公表された総理府統計局『昭和43年，消費者物価指数年報』をまだ入手していないためである。細目は異なるが，原理的には私の方法にもとづいて昭和40—42年間の消費者物価指数と卸売物価指数の乖離を分析した作業としては，労働省 [8] 103 ページおよび同参考資料 69—72 ページがある。昭和40—43年間についての類似の分析は，経済企画庁 [4] 202—206 ページおよび同参考資料 209—213 ページに見いだされる。

6) この方法を簡単な記号を使って表わすと，次のとおりである。まず，記号を次のように定める。

1) この点については，加藤 [1] 第1章～第3章，および加藤 [3] を参照されたい。

2) 加藤 [1] 第4章を参照されたい。

のうち何ポイントを説明するかを発見することによって、この乖離を説明する上での各要因の重要性を量的に評価し、いわば、それらに順位をつけることである。

分析の方法としては、まず、消費者物価指数の

(1) 消費者物価指数

品目グループ	品 目 別 消費者価格指数	品 目 別 ウェイト	グループ別 消費者物価指数
全 品 目	P	w	$P = \sum pw$
サー ビ ス 品 目	P_s	w_s	$P_s = \frac{\sum p_s w_s}{\sum w_s}$
財 貨 品 目	P_c	w_c	$P_c = \frac{\sum p_c w_c}{\sum w_c}$
共通財貨品目	P_{c1}	w_{c1}	$P_{c1} = \frac{\sum p_{c1} w_{c1}}{\sum w_{c1}}$
非共通財貨品目	P_{c2}	w_{c2}	$P_{c2} = \frac{\sum p_{c2} w_{c2}}{\sum w_{c2}}$

$$\sum w = \sum w_s + \sum w_c \quad \sum w_c = \sum w_{c1} + \sum w_{c2}$$

(2) 卸売物価指数

品目グループ	品 目 別 卸売価格指数	品 目 別 ウェイト	グループ別 卸売物価指数
全 品 目	P'	w'	$P' = \sum p' w'$
生 産 財 品 目	P_p'	w_p'	$P_p' = \frac{\sum p_p' w_p'}{\sum w_p'}$
消 費 財 品 目	P_c'	w_c'	$P_c' = \frac{\sum p_c' w_c'}{\sum w_c'}$
共通消費財品目	P_{c1}'	w_{c1}'	$P_{c1}' = \frac{\sum p_{c1}' w_{c1}'}{\sum w_{c1}'}$
非共通消費財品目	P_{c2}'	w_{c2}'	$P_{c2}' = \frac{\sum p_{c2}' w_{c2}'}{\sum w_{c2}'}$

$$\sum w' = \sum w_p' + \sum w_c' \quad \sum w_c' = \sum w_{c1}' + \sum w_{c2}'$$

(3) 消費者物価指数のウェイトによる消費財共通品目の卸売物価指数

$$P_{c1}^* = \frac{\sum p_{c1}' w_{c1}}{\sum w_{c1}}$$

そうすると、消費者物価指数と卸売物価指数の全乖離 $P - P'$ は、次のように、いくつかの部分的乖離に分解される。

$$P - P' = (P - P_c) + (P_c - P_{c1}) + (P_{c1} - P_{c1}^*) + (P_{c1}^* - P_{c1}') + (P_{c1}' - P_c') + (P_c' - P')$$

そして、それぞれの部分的乖離は、次のように定義され、かつ説明される。

$$P - P_c = (P_s - P_c) \sum w_s$$

$$P_c - P_{c1} = (P_{c2} - P_{c1}) \frac{\sum w_{c2}}{\sum w_c}$$

$$P_{c1} - P_{c1}^* = \frac{\sum (P_{c1} - P_{c1}') w_{c1}}{\sum w_{c1}}$$

$$P_{c1}^* - P_{c1}' = \sum P_{c1}' \left(\frac{w_{c1}}{\sum w_{c1}} - \frac{w_{c1}'}{\sum w_{c1}'} \right)$$

$$P_{c1}' - P_c' = (P_{c1}' - P_{c2}') \frac{\sum w_{c2}'}{\sum w_c'}$$

$$P_c' - P' = (P_c' - P_p') \sum w_p'$$

全採用品目から「サービス品目」を除いて「財貨＝消費財品目」だけについて消費者物価指数を計算し、また、卸売物価指数の全採用品目から「生産財品目」を除いて「消費財品目」だけについて卸売物価指数を計算する。次に、消費者物価指数と卸売物価指数の2つの消費財グループから「共通品目」を選び出し、その「共通品目」だけについて、消費者物価指数と卸売物価指数を(それぞれの指数体系の品目別ウェイトを使って)計算する。そして最後に、「共通品目」だけについて消費者物価指数における品目別ウェイトを使って卸売物価指数を計算する。その結果、消費者物価指数と卸売物価指数との全乖離を、全品目の消費者物価指数、消費財だけの消費者物価指数、共通品目だけの消費者物価指数、共通品目だけの消費者物価指数ウェイトを使った卸売物価指数、共通品目だけの卸売物価指数ウェイトを使った卸売物価指数、消費財だけの卸売物価指数、全品目の卸売物価指数という諸指数間の一連の部分的乖離に分解することができる。

ところで、これらの諸指数間の部分的乖離は、それぞれ「サービス品目」の消費者物価指数の相対的に高い上昇率とウェイト、「非共通財貨＝消費財品目」の消費者物価指数の相対的に高い上昇率とウェイト、流通費用の相対的に大きな上昇、「共通品目」についての両物価指数における品目別ウェイトの相違(ウェイト効果)、「非共通消費財品目」の卸売物価指数の相対的に低い上昇率とウェイト、「生産財品目」の卸売物価指数の相対的に低い上昇率とウェイトによって説明されるので、これらの部分的乖離が全乖離に占める割合によって、これらの説明要因の重要性を測定することができるわけである。

III 昭和40年～42年の乖離の分析⁷⁾

さて、昭和40年基準消費者物価指数(人口5万以上の都市の総合)の昭和42年の数字は109.2であり、同じく昭和40年基準卸売物価指数(生鮮食品を含む総平均)の昭和42年の数字は104.6であ

7) 昭和42年の消費者物価指数の詳細なデータは総理府統計局[5]に発表されており、卸売物価指数の詳細なデータは日本銀行統計局[7]に発表されている。

るから，昭和40年から42年までの期間に生じた両物価指数の乖離は4.6パーセンテージ・ポイントである。

まず，消費者物価指数中のサービス⁸⁾と財貨＝消費財の品目数とウェイトは，第1表のとおりである。サービス品目グループと財貨＝消費財品目グループの昭和42年の消費者物価指数は，それぞれ，113.6と107.5である。

次に，卸売物価指数中の生産財と消費財⁹⁾の品目数とウェイトは，第2表のとおりである。生産財グループと消費財グループの昭和42年の卸売物価指数は，それぞれ，104.5と104.8である。

最後に，消費者物価指数と卸売物価指数のそれぞれにおける消費財品目の共通品目¹⁰⁾と非共通品目の品目数とウェイトは，第3表のとおりである。共通品目の昭和42年の(消費者物価指数の品目別ウェイトによる)消費者物価指数は107.4，(卸売

第1表 消費者物価指数¹⁾中のサービスと財貨の品目数とウェイト

大分類	全 品 目		サ ー ビ ス		財貨＝消費財	
	品目数	ウェイト	品目数	ウェイト	品目数	ウェイト
食 料	145	4,232	5	338	140	3,894
住 居	45	1,070	6	402	39	668
光 熱	8	488	0	0	8	488
被 服	62	1,258	4	142	58	1,116
雑 費	76	2,952	29	1,944	47	1,008
合 計	336	10,000	44	2,826	292	7,174

1) 昭和40年基準消費者物価指数(人口5万以上の都市)。

第2表 卸売物価指数¹⁾中の生産財と消費財の品目数とウェイト

	全 品 目	生 産 財	消 費 財
品 目 数	926(120)	565(0)	361(120)
ウ ェ イ ト ²⁾	10,000(301)	6,339(0)	3,661(301)

1) 昭和40年基準卸売物価指数(生鮮食品を含む)。カッコ内の数字は「生鮮食品」を示すもので，内数である。

2) ウェイトは，生鮮食品を含めた全品目のウェイト合計が10,000になるように，基本指数のウェイトと生鮮食品指数のウェイトを統合した数字である。

第3表 消費者物価指数と卸売物価指数における消費財品目の共通品目と非共通品目の品目数とウェイト

(消費者物価指数の大分類別)

指 数	大 分 類	消 費 財 品 目							
		全 品 目			非 共 通 品 目		共 通 品 目		
		品 目 数	ウ ェ イ ト ²⁾	ウ ェ イ ト ²⁾	品 目 数	ウ ェ イ ト ²⁾	品 目 数	ウ ェ イ ト ²⁾	ウ ェ イ ト ²⁾
消 費 者 物 価	食 料 ³⁾	140 (48)	3,894 (869)	5,428 (1,211)	35 (0)	643 (0)	105 (48)	3,251 (869)	6,276 (1,678)
	住 居	39	668	931	11	166	28	502	969
	光 熱	8	488	680	2	326	6	162	313
	被 服	58	1,116	1,556	23	383	35	733	1,415
	雑 費	47	1,008	1,405	25	476	22	532	1,027
	合 計 ³⁾	292 (48)	7,174 (869)	10,000 (1,211)	96 (0)	1,994 (0)	196 ⁴⁾ (48)	5,180 (869)	10,000 (1,678)
卸 売 物 価	食 料 ³⁾	184 (120)	1,523 (301)	4,160 (822)	88 (73)	170 (92)	96 (47)	1,353 (209)	5,271 (814)
	住 居	63	717	1,959	36	305	27	412	1,605
	光 熱	12	100	273	5	48	7	52	202
	被 服	55	521	1,423	28	147	27	374	1,457
	雑 費	47	800	2,185	25	424	22	376	1,465
	合 計 ³⁾	361 (120)	3,661 (301)	10,000 (822)	182 (73)	1,094 (92)	179 ⁵⁾ (47)	2,567 (209)	10,000 (814)

1) 卸売物価指数の品目は，消費者物価指数の大分類別に再分類された。

2) 2つあるウェイト欄の左側の数字は，各指数における本来のウェイトを表わしている(卸売物価指数の本来のウェイトの数字は，生鮮食品を含めた全品目のウェイト合計が10,000になるように，基本指数のウェイトと生鮮食品指数のウェイトを統合した数字である)。右側の数字は，本来のウェイトを当該品目のウェイト合計が10,000になるように換算したものである。

3) カッコ内の数字は「生鮮食品」を示すもので，内数である。

4) このうち食料9品目(生鮮食品1品目)，住居1品目，被服8品目が他の品目と統合されるので，共通品目の有効数は178となる。

5) このうち光熱1品目が他の品目と統合されるので，共通品目の有効数は178となる。

8) ここで「サービス品目」とは，総理府統計局の特殊分類指数の「サービス」に含まれる47品目(総理府統計局[7]132-145ページ参照)から，水道料，電気代，ガス代を除いた44品目である。

9) ここで「消費財品目」とは，日銀の基本指数の用途別指数の「消費財」に含まれる233品目(日本銀行統計局[7]326-328ページ参照)，生鮮食品指数に含まれる120品目(同157-160ページ参照)，および前記の

物価指数の品目別ウエイトによる)卸売物価指数は106.1、消費者物価指数の品目別ウエイトによる卸売物価指数は107.8である。

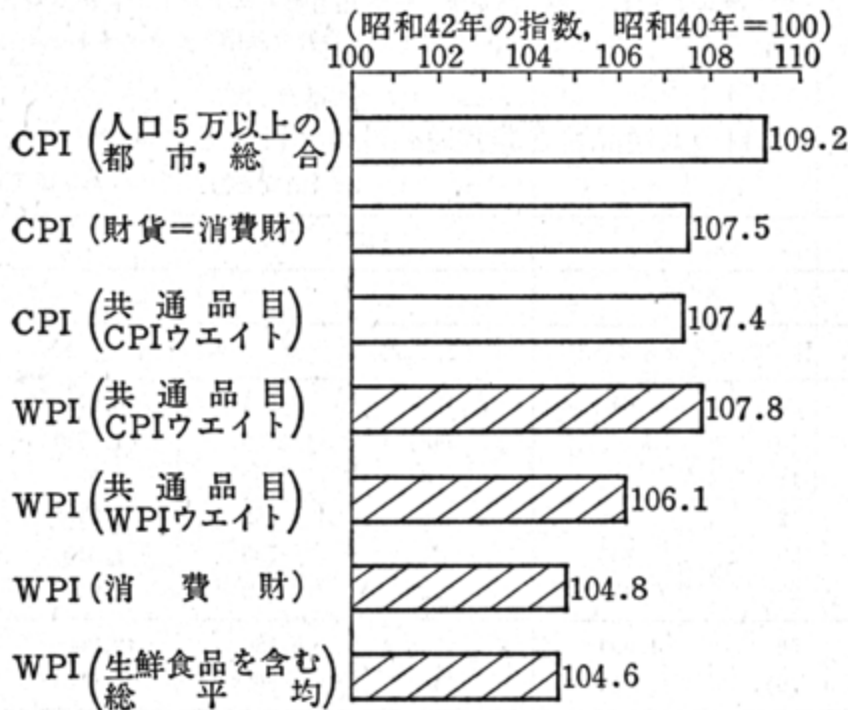
以上の分析結果を要約すると第1図および第4表のようになる。すなわち昭和40年から42年ま

第4表 乖離分析の結果の比較

乖 離	説 明 要 因	昭和35-40年 ¹⁾	昭和40-42年
全体 P-P'	以下の合計	31.5ポイント (100.0%)	4.6ポイント (100.0%)
部分	P-P _c	5.2 (16.5)	1.7 (37.0)
	P _c -P _{cl}	0.1 (0.3)	0.1 (2.1)
	P _{cl} -P _{cl} *	5.1 (16.2)	-0.4 (-8.7)
	P _{cl} *-P _{cl} '	13.2 (41.9)	1.7 (37.0)
	P _{cl} '-P _c '	0.7 (2.2)	1.3 (28.3)
	P _c '-P'	7.2 (22.9)	0.2 (4.3)

1) 加藤[2]107ページ。

第1図 昭和42年の消費者物価指数と卸売物価指数の品目とウエイトの調整



(CPI=消費者物価指数, WPI=卸売物価指数)

で生じた消費者物価指数と卸売物価指数の乖離4.6ポイントは主として、サービス価格の相対的な上昇とそのウエイトによって1.7ポイント(37.0%)が説明され、両物価指数の共通品目のウエイト構造の相違(ウエイト効果)によって1.7ポイント(37.0%)が説明され、卸売物価指数の非共通消費財の相対的に低い上昇率とそのウエイトによ

日銀消費財品目には含まれていないが消費者物価指数の採用品目となっている8品目(落花生, 杉板割, 杉正角, 普通合板, セメント, 畳表, 普通板ガラス, サージ)の合計361品目である。

10) 「共通品目」については、別紙付表「共通品目に関する統計資料」を参照されたい。

て1.3ポイント(28.3%)が説明されるわけである。

IV 説明要因の変化

前掲第4表には、比較のため、昭和35年から40年までに生じた乖離の分析結果も示しておいたが、明らかに、今回の分析結果と前回のそれとの間には、相当大きな変化が認められる。第1に、ウエイト効果は依然として重要であるが、その重要度は幾分低下している。第2に、サービスの重要度がいちじるしく上昇している。第3に、卸売物価指数の非共通消費財の重要度もいちじるしく上昇している。他方第4に、生産財の重要度はいちじるしく低下している。第5に、流通費用の相対的上昇が部分的乖離を生み出す効果は、プラスからマイナスに逆転している。すなわち流通費用の動向は、(共通品目の卸売物価水準の動向に対する)相対的上昇から相対的低下へと逆転している。

ウエイト効果 消費者物価指数の大分類別に、共通品目の昭和42年の各種物価指数を計算してみると、第5表のとおりである。昭和35-40年の

第5表 共通品目の各種物価指数

(消費者物価指数の大分類別, 昭和42年) (昭和40年=100)

大分類	WPI (WPIウエイト)		WPI (CPIウエイト)		CPI (CPIウエイト)	CPI (WPIウエイト)
	指数	ウエイト	指数	ウエイト		
食料	107.6	5,271	110.0	6,276	108.9	107.2
住居	106.2	1,605	106.7	969	106.3	107.7
光熱	92.8	202	96.1	313	101.1	99.2
被服	109.7	1,457	106.7	1,415	107.8	107.8
雑費	98.9	1,465	99.6	1,027	101.1	100.5
合計	106.1	10,000	107.8	10,000	107.4	106.2

(WPI=卸売物価指数, CPI=消費者物価指数)

場合には、共通品目の卸売物価指数の計算におけるウエイトの相違の効果は、すべての大分類についてプラス(消費者物価指数のウエイトを用いると卸売物価指数の値が大きくなる)であった¹¹⁾が、昭和40-42年の場合には、被服について、このウエイト効果はマイナスになっている。それだけ、全体としてのウエイト効果は減殺されたわけである。また、共通品目178品目を消費者物価指数の大分類別に、消費者指数ウエイトが卸売物価指数ウエイトよりも大きい品目とその反対の品目に分類し、それぞれをさらに、昭和42年の品目別卸

11) 加藤[2]104ページ。

第6表 共通品目の分類

CPI の 大分類		CPI ウェイト>WPI ウェイト			CPI ウェイト<WPI ウェイト			合 計		
		WPI \geq 103.4	WPI< 103.4	計	WPI \geq 103.4	WPI< 103.4	計	WPI \geq 103.4	WPI< 103.4	計
食 料	大企業性	3	4	7	3	7	10	6	11	17
	中小企業性	35	27	62	7	10	17	42	37	79
	計	38	31	69	10	17	27	48	48	96
住 居	大企業性	0	2	2	4	8	12	4	10	14
	中小企業性	2	1	3	7	3	10	9	4	13
	計	2	3	5	11	11	22	13	14	27
光 熱	大企業性	0	3	3	0	0	0	0	3	3
	中小企業性	3	0	3	0	0	0	3	0	3
	計	3	3	6	0	0	0	3	3	6
被 服	大企業性	0	0	0	5	1	6	5	1	6
	中小企業性	7	5	12	6	3	9	13	8	21
	計	7	5	12	11	4	15	18	9	27
雑 費	大企業性	2	3	5	2	9	11	4	12	16
	中小企業性	3	2	5	1	0	1	4	2	6
	計	5	5	10	3	9	12	8	14	22
合 計	大企業性	5	12	17	14	25	39	19	37	56
	中小企業性	50	35	85	21	16	37	71	51	122
	計	55	47	102	35	41	76	90	88	178

(別紙付表より) (CPI=消費者物価指数, WPI=卸売物価指数)

売価格指数の中位数 103.4 (高いほうから数えて89番目と 90 番目は、ともに 103.4 で、品目はチーズと時計)以上の指数をもつ品目とその反対の品目に分類し、さらにまたそれぞれを、大企業性品目と中小企業性品目に分類した結果を一覧表にまとめてみると、第6表のようになる。「CPI ウェイトが WPI ウェイトよりも大きい品目のグループは、主として、中小企業性品目を主体とする中位数以上の指数をもつ品目から構成され、反対に、CPI ウェイトが WPI ウェイトよりも小さい品目のグループは、主として、大企業性品目を主体とする中位数以下の指数をもつ品目から構成される¹²⁾」という基本的パターンは、まだ失なわれていないけれども、やや鮮明さを欠いてきたことが認められるであろう。昭和35-40年の場合¹³⁾にくらべて、CPI ウェイトのほうที่ใหญ่い品目のうち中位数以上の指数をもつ品目の割合は69%から54%に低下し、CPI ウェイトのほうが小さい品目のうち中位数以下の指数をもつ品目の割合は76%から54%に低下している。被服のウェイト効果がマイナスになった主な理由は、中位数以上の指数をもつ被服品目18品目のうち11品目(61%)

もが、CPI ウェイトのほうが小さいグループに属していることであろう。

サービス 昭和35-40年間のサービス品目と財貨品目の消費者物価指数の上昇率は、それぞれ年率9.2%と5.4%で、両者のポイント差は3.8であったが、昭和40-42年間のサービス品目と財貨品目の上昇率は、それぞれ年率6.6%と3.7%で、両者のポイント差は2.9である。したがって、サービス品目の相対的上昇率は、最近の期間のほうで低下している。それにもかかわらずサービスの重要度が最近の期間のほうで高まっている理由は、第1に、サービスのウェイトが35年基準の2,026から40年基準の2,826に増加した(そのため年率ベースのP-Pcは昭和35-40年の0.77から昭和40-42年の0.82へ拡大した)ことと、第2に、最近の期間のほうで他の説明要因による部分的乖離が小さいため全体としての乖離が小さくなった(年率ベースでP-P'は昭和35-40年の5.5から昭和40-42年の2.2へ縮小した)ので、サービスの重要度が相対的にも高まったことである。

非共通消費財 昭和40-42年に発生した乖離のうち1.3ポイント(28.3%)は卸売物価指数中の非共通消費財の相対的に低い価格上昇率(その42年

12) 加藤 [2] 111 ページ。 13) 同 110 ページ。

の指数は101.8)によって説明されるが、非共通消費財182品目から非共通生鮮食品73品目を引いた非共通日銀消費財品目109品目のうち消費財としてのウェイトが30%未満の46品目(日本銀行統計局[6]89-127ページ参照、その42年の指数は100.8)を消費財ではなく生産財として取り扱うならば、狭義の消費財グループの昭和42年の卸売物価指数は105.5となり、狭義の非共通消費財によって説明される部分的乖離は、広義の場合の1.3ポイントから0.7ポイント縮小して0.6ポイント(13.0%)となる。非共通生鮮食品の昭和42年の卸売物価指数は117.6なので、この0.6ポイントは、もっぱら消費財としてのウェイト30%以上の非共通日銀消費財品目63品目(その42年の指数は99.9)によって説明されるわけである。

生産財 昭和35-40年には生産財グループの卸売物価指数はやや下落気味で安定していたのに対して、昭和40-42年には年率2.2%で上昇し、消費財グループの上昇率(2.4%)と大差なくなったことは、注目すべき変化である。しかも、生鮮食品を除いた消費財の昭和42年の卸売物価指数は104.0で、生産財の104.5を下まわっている。(もっとも、前記の消費財としてのウェイト30%未満の非共通消費財を生産財に含めると、生鮮食品を除く狭義の消費財の指数は104.6、広義の生産財の指数は104.2となり、大小関係は逆転する。また、生鮮食品を含む狭義の消費財の指数は、前記のように105.5となるので、広義の生産財との差は幾分大きくなる。)

流通費用 もっとも注目すべき現象は、昭和40-42年の期間には、流通費用が卸売物価水準の上昇にくらべて相対的に低下し、そのため小売物価水準の上昇率が卸売物価水準の上昇率をわずかながら下まわったことであろう¹⁴⁾。しかし、もちろん、すべての品目について流通費用が相対的に低下したわけではない。各共通品目の昭和42年の

14) 流通費用の相対的な低下は、昭和40年以降の現象ではなく、昭和39年以降の現象かもしれない(加藤[2]104-106ページを参照されたい)。昭和40-42年に流通費用が低減する傾向を示していることは、労働省[8]103ページおよび同参考資料72ページでも指摘されている。また、経済企画庁[4]202-206ページで

消費者価格指数を卸売価格指数でわって、品目別の価格乖離率を計算してみると、それは最高148.0(小豆)から最低61.4(干のり)までの広い範囲に分布しているが、この分布状況は第7表に示されている。

第7表 共通品目の価格乖離率の分布
(消費者物価指数の大分類別, 昭和42年) (昭和40年=100)

価格乖離率	食料	住居	光熱	被服	雑費	合計
145~149.9	1					1
140~144.9						
135~139.9						
130~134.9						
125~129.9	2					2
120~124.9	2		1			3
115~119.9	3	1			1	5
110~114.9	6	1		1	2	10
105~109.9	13	5		4	1	23
100~104.9	29	12	3	5	10	59
95~99.9	15	6	1	12	3	37
90~94.9	15		1	3	4	23
85~89.9	4	1		1	1	7
80~84.9	2			1		3
75~79.9	1					1
70~74.9	1	1				2
65~69.9	1					1
60~64.9	1					1
合 計	96	27	6	27	22	178

(別紙付表より) 価格乖離率=消費者価格指数÷卸売価格指数×100.0

いま消費者物価指数の大分類別に、品目別価格乖離率が100以上の品目の割合ならびにグループ別価格乖離率を計算し、昭和35-40年の場合と比較してみると、第8表のとおりである。すなわち

第8表 価格乖離率の変化

大分類	品目別価格乖離率が100.0以上の品目の割合		消費者物価指数ウェイトによるグループ別価格乖離率	
	昭和35-40年	昭和40-42年	昭和35-40年	昭和40-42年
食料	69.8%	58.3%	104.5	98.9
住居	69.2	70.4	107.2	99.6
光熱	66.7	66.7	99.7	105.2
被服	88.0	37.0	111.5	101.0
雑費	20.8	63.6	94.0	101.5
合計	65.3	57.9	104.1	99.6

最近の期間において流通費用が相対的に低下したのは、食料と住居の2つのグループである。光熱と雑費の2つのグループは、前の期間中の相対的

は、昭和40-43年について、流通費用比率の上昇鈍化が指摘され「たとえば野菜などにおける集荷体制の新しい動き、スーパー・ストアやディスカウント・ハウスといった大型総合販売店の出現が、徐々に効果をもたらしているものとみられる」(同206ページ)と述べられている。

から相対的上昇へと逆転している。被服グループの相対的上昇幅がいちじるしく縮小しているのも、注目すべき現象である。

共通品目のうち2つの期間についても共通な共通品目160品目の各期間の品目別価格乖離率を比較してみると、昭和35-40年の乖離率が大きい(小さい)品目は昭和40-42年の乖離率が小さい(大きい)という相反関係が、きわめて漠然とした形でではあるが認められる。2つの期間の乖離率の大まかな相反的動きによる共通品目の分布は、第9表のとおりである。すなわち、前の期間に乖

第9表 価格乖離率の相反的な変化

昭和35-40年	昭和40-42年	食料	住居	光熱	被服	雑費	合計
100以上	100以上	31	11	3	7	4	56
	100未満	28	7	1	14	0	50
100未満	100以上	17	6	0	1	10	34
	100未満	8	1	1	2	8	20
合計	合計	84	25	5	24	22	160

離率が100以上だった106品目のうち50品目は、後の期間では100未満の乖離率となり、前の期間に100未満だった54品目のうち34品目は、後の期間では100以上になっている。全部で160品目のうち84品目(52.5%)が相反的な変化を示しているわけである。

なお、2つの期間について、それぞれの期間の共通品目を大企業性品目と中小企業性品目に分類して、その消費者物価指数、卸売物価指数(消費者物価指数ウェイト)、および両者の乖離率を計算してみると、第10表のとおりである。すなわ

第10表 規模別価格乖離率の変化

共通品目	昭和40年 (昭和35年=100)			昭和42年 (昭和40年=100)		
	CPI	WPI ¹⁾	$\frac{CPI}{WPI}$	CPI	WPI ¹⁾	$\frac{CPI}{WPI}$
大企業性	103.2	101.8	101.4	101.5	99.7	101.8
中小企業性	142.5	135.8	104.9	109.8	111.0	98.9
合計	129.9	124.8	104.1	107.4	107.8	99.6

1) CPI ウェイト (CPI=消費者物価指数, WPI=卸売物価指数)

ち、大企業性品目グループの乖離率が最近の期間にはむしろ大きくなっているのに対して、中小企業性品目グループの乖離率が、前の期間には大企業性品目グループよりも大きかったのに、最近の期間には100以下に低下していることがわかる。

以上を要するに、昭和35-40年間のわが国の物価変動パターンはかなり拡散的であったために、消費者物価指数と卸売物価指数の乖離が大きなものとなり、また、この乖離の統計的説明要因も多様なものであったが、昭和40-42年になると、物価変動パターンがかなり集約化されてきたので、両物価指数の乖離も比較的小さくなり、また、この乖離の統計的説明要因も比較的簡単なものになったと結論することができるであろう。とりわけ、最近の時期になって、流通費用が相対的に低下したと認められる点は、さらに詳細な調査と分析を必要とする。本稿で試みたような大ざっぱな観察によって認められた流通費用の相対的低下が、たしかな事実であるかどうかを、もっと具体的かつ詳細に確かめてみる必要があるし、もしそれが事実ならば、その原因はなにかを究明する必要がある。従来、物価安定対策の重要な一環として、流通機構の合理化が叫ばれ、政府もそのために各種の施策を講じてきた。そのような施策が、はたしてどのような効果をあげているかをチェックするためにも、流通費用の最近の動向についてのいっそう詳細な調査と分析が必要であろう。

引用文献

- [1] 加藤寛孝『経済成長と物価』日本経済調査協議会(調査報告67-7), 昭和42年10月。
- [2] 加藤寛孝「消費者物価と卸売物価の乖離における『ウェイト効果』について」(『商経論叢』第4巻第1号, 昭和43年6月)。
- [3] 加藤寛孝「生鮮水産物卸売物価指数(昭和27年-35年)作成の方法と結果」(『商経論叢』第4巻第2号, 昭和44年1月)。
- [4] 経済企画庁『昭和44年版, 経済白書』大蔵省印刷局, 昭和44年8月。
- [5] 総理府統計局『昭和42年, 消費者物価指数年報』, 昭和43年。
- [6] 日本銀行統計局『日本銀行物価指数の解説』(統計研究資料第15号), 昭和43年6月。
- [7] 日本銀行統計局『昭和40~42年, 卸売物価指数年報』, 昭和43年8月。
- [8] 労働省『昭和44年版, 労働白書』大蔵省印刷局, 昭和44年7月。

付記 本稿の一部を成す付表「共通品目に関する統計資料」はスペースの関係上ここに掲載できないので、それを必要とされる読者は直接筆者(神奈川県藤沢市片瀬海岸3-4-1, 加藤寛孝)あてに請求されたい。